

発 日 監 第 2 2 号
令 和 6 年 8 月 2 6 日

日吉津村長 中田 達彦 様

日吉津村監査委員 村 上 順 一

日吉津村監査委員 長 谷 川 康 弘

令和 5 年度日吉津村下水道事業会計決算審査意見書について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、令和 5 年度日吉津村下水道事業会計決算並びに関係帳簿、証書類を審査した結果、別添のとおりその意見書を提出します。

令和 5 年度

日吉津村下水道事業会計決算審査意見書

令和 6 年 8 月

日吉津村監査委員

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 事業の概要	2
6. 予算の執行状況	3
(1) 収益的収入・支出	3
(2) 資本的収入・支出	4
(3) 経営収支の状況	5
(4) 財政の状況	6
(5) 資金収支の状況	8
(7) 経営指標の状況	9
7. 審査意見	9

令和 5 年度日吉津村下水道事業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

(1) 歳入歳出決算

令和 5 年度日吉津村下水道事業会計決算

(2) 地方公営企業法及び地方公営企業法施行令で定める書類

決算報告書

損益計算書

余剰金計算書

余剰金処分計算書

貸借対照表

決算付属書類

2. 審査の期間

令和 6 年 7 月

3. 審査の方法

本審査にあたっては、村長から送付された下水道事業会計決算報告書、損益計算書、余剰金計算書、余剰金処分計算書、貸借対照表等について、関係法令等に基づいた作成状況、関係帳簿等の計数の正確性並びに経営成績及び財政状況の適正な表示について、関係帳簿及び書類との照合を行うとともに、担当課長から決算状況の説明を受け、併せて、例月出納検査の結果も考慮に入れて審査を行った。

4. 審査の結果

審査に付された下水道事業会計決算報告書、損益計算書、余剰金計算書、余剰金処分計算書、貸借対照表及びその附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は、関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

なお、審査に対する意見については、最後に記述している。

5. 事業の概要

【業務の実施状況】

項 目	令和5年度	令和4年度	比 較
行政区域内人口（人）	3,589 人	3,615 人	△26 人
年度末整備済人口（人）	3,558 人	3,583 人	△25 人
普及率（％）	99.13％	99.11％	0.02％
処理区域内人口（人）	3,558 人	3,583 人	△25 人
水洗化人口（人）	3,529 人	3,557 人	△28 人
水洗化率（％）	99.18％	99.27％	△0.09％
水洗化世帯（世帯）	1,253 世帯	1,250 世帯	3 世帯
1日汚水処理水量（m ³ ）	873.9 m ³	883.4 m ³	△9.5 m ³
年間有収水量（m ³ ）	319,832 m ³	322,431 m ³	△2,599 m ³
年間有収率（％）	100.0％	100.0％	0.0％

本村の下水道については、汚水と雨水を分けて処理しており、域内の汚水は、10カ所の中継ポンプ場を介して、終末処理場に送られ、処理水は、近くの農業用排水路に放流されている。また、処理の過程で発生する汚泥については、処理場内で脱水処理した後、民間業者に最終処分を委託している。

水洗化人口は、前年度に比べて28人減の3,529人で、水洗化率は、前年度と比べて0.09ポイント減の99.18%となった。年間有収水量は、既存家屋のトイレ・風呂などが節水型へ改修されていることなどから、今後しばらくは、310,000 m³から320,000 m³程度と思われる。

6. 予算の執行状況

(1) 収益的収入・支出

収入

(単位：円、％)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率
下水道事業収益	157,793,000	155,945,621	△1,847,379	98.8
営業収益	67,262,000	65,049,048	△2,212,952	96.7
営業外収益	90,530,000	90,896,573	366,573	100.4
特別利益	1,000	0	△1,000	—

(消費税及び地方消費税を含む。)

支出

(単位：円、％)

区 分	予算現額	決算額	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	154,777,000	146,106,564	0	8,670,436	94.4
営業費用	146,772,000	139,837,870	0	6,934,130	95.3
営業外費用	5,731,000	5,677,327	0	53,673	99.1
特別損失	1,174,000	591,367	0	582,633	50.4
予備費	1,100,000	0	0	1,100,000	—

(消費税及び地方消費税を含む。)

令和5年度の下水道事業収益については、予算現額1億5,779万3,000円に対し、決算額1億5,594万5,621円で、予算現額に対する執行率は98.8%となっており、前年度と比べ、538万2,546円の増額となった(前年度：1億5,056万3,075円)。

営業収益のうち、下水道使用料(消費税及び地方消費税を除く)については、5,846万2,653円で、前年度に比べ35万1,416円の増額、また、営業外収益のうち、一般会計からの繰入れである他会計負担金については、4,560万円で、前年度に比べ、47万2,501円の増額となっている。

一方、下水道事業費用は、予算現額1億5,477万7,000円に対し、決算額1億4,610万6,564円で、予算現額に対する執行率は94.4%となっており、前年度と比べ、1,615万1,597円の増額となった(前年度：1億2,995万4,967円)。

営業費用のうち、減価償却費については、7,129万4,347円で、53,580円の増額(前年度：7,124万767円)となっている。また、固定資産の除却処理を行ったため、資産減耗費908万1,606円を計上した。

(2) 資本的収入・支出

収入

(単位：円、％)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率
資本的収入	168,976,000	5,609,635	△163,366,365	3.3
受益者負担金	4,409,000	5,609,635	1,200,635	127.3
補助金	76,700,000	0	△76,700,000	—
他会計補助金	67,000	0	△67,000	—
企業債	32,500,000	0	△32,500,000	—
汚泥処理施設建設負担金	55,300,000	0	△55,300,000	—

(消費税及び地方消費税を含む。)

支出

(単位：円、％)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	213,266,000	50,599,101	160,000,000	2,666,899	23.7
建設改良費	170,888,000	8,221,400	160,000,000	2,666,600	4.8
企業債償還金	42,378,000	42,377,701	0	299	99.99

(消費税及び地方消費税を含む。)

令和5年度の資本的収入については、予算現額1億6,897万6,000円に対し、決算額560万9,635円で、予算現額に対する執行率は3.3%となっており、前年度に比べ、145万8,135円の増額（前年度：415万1,500円）となった。

なお、支出の翌年度繰越の財源部分が翌年度収入となったため、資本的収入は、受益者負担金のみとなっている。

一方、資本的支出は、予算現額2億1,326万6,000円に対し、決算額5,059万9,101円で予算現額に対する執行率は23.7%、前年度に比べ、550万4,403円の減額（前年度：5,610万3,504円）となった。

資本的支出のうち、建設改良費については、予算現額1億7,088万8,000円に対し、決算額822万1,400円で予算現額に対する執行率は4.8%、前年度に比べ、373万5,399円の減額となっている。契約済の移動式汚泥脱水車購入について、納車が翌年度へ繰越となったため、翌年度繰越額が1億6,000万円あり、前年度比で大きく下がっている。

また、資本的収支の不足分については、当年度損益勘定留保資金等で補填している。

(3) 経営収支の状況

【損益計算書】

(単位：円、%)

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	伸び率
1. 営業収益 (A)	59,148,901	60,988,985	△1,840,084	△3.02
(1) 下水道使用料	58,462,653	58,111,237	351,416	0.60
(2) その他の営業収益	686,248	2,877,748	△2,191,500	△76.15
2. 営業費用 (B)	135,581,298	119,338,870	16,242,428	13.61
(1) 管渠管理費	15,728,214	12,843,847	2,884,367	22.46
(2) 処理場費	33,145,942	26,458,531	6,687,411	25.28
(3) 汚泥処理施設費	1,029,372	4,316,620	△3,287,248	△76.15
(4) 総係費	5,301,817	4,479,105	822,712	18.37
(5) 減価償却費	71,294,347	71,240,767	53,580	0.08
(6) 資産減耗費	9,081,606	0	9,081,606	皆増
営業損益 (C=A-B) (△は損失)	△76,432,397	△58,349,885	18,082,512	30.99
3. 営業外収益 (D)	90,896,573	83,501,412	7,395,161	8.86
(1) 他会計負担金	45,600,000	45,127,499	472,501	1.05
(2) 長期前受金戻入	42,495,523	37,696,497	4,799,026	12.73
(3) 雑収益	51,050	304,915	△253,865	△83.26
(4) 資本費繰入収益	0	372,501	△372,501	△100.00
(5) 国庫補助金	2,750,000	0	2,750,000	皆増
4. 営業外費用 (E)	4,025,627	4,267,840	△242,213	△5.68
(1) 支払利息	3,219,307	3,890,282	△670,975	△17.25
(2) 雑支出	806,320	377,558	428,762	113.56
営業外損益 (F=D-E) (△は損失)	86,870,946	79,233,572	7,637,374	9.64
経常利益 (G=C+F)	10,438,549	20,883,687	△10,445,138	△50.02
5. 特別損失 (H)	591,123	996,161	△405,038	△40.66
(1) 過年度損益修正損	591,123	996,161	△405,038	△40.66
(2) その他特別損失	0	0	0	-
総収益 (I=A+D)	150,045,474	144,490,397	5,555,077	3.84
総費用 (K=B+E+H)	140,198,048	124,602,871	15,595,177	12.52
当年度純損益 (L=I-K) (△は損失)	9,847,426	19,887,526	△10,040,100	△50.48
前年度繰越利益剰余金	39,319,677	26,538,904	12,780,773	48.16
その他の未処分利益剰余金変動額	3,041,341	5,107,000	△2,065,659	△40.45
当年度未処分利益剰余金	52,208,444	51,533,430	675,014	1.31

(消費税及び地方消費税を除く。)

令和５年度の下水道事業の総収益は１億５,００４万５,４７４円、総費用は１億４,０１９万８,０４８円であり、総収益から総費用を差し引いた９８４万７,４２６円が純利益で、前年度に比べ１,００４万１００円の減となった。

総収益について、主な項目及び構成比をみると、営業外収益が９,０８９万６,５７３円で、総収益の６０.５８％を占めており、そのうち、他会計負担金が４,５６０万円、５０.１７％で、営業損失の一定部分を一般会計からの負担金で補っている状況である。

一方、総費用については、営業費用が１億３,５５８万１,２９８円で、総費用の９６.７１％を占めている。

(４) 財政の状況

【貸借対照表】

資産の部

(単位：円、％)

科 目	令和５年度期末		令和４年度期末		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
１ 固定資産	1,574,042,846	96.53	1,646,944,799	97.23	△72,901,953	△4.43
(1) 有形固定資産	1,574,042,846	96.53	1,646,944,799	97.23	△72,901,953	△4.43
イ 土 地	108,732,981	6.67	108,732,981	6.42	0	0
ロ 建 物	113,597,515	6.97	117,859,259	6.96	△4,261,744	△3.62
ハ 構築物	1,098,847,461	67.39	1,144,722,519	67.58	△45,875,058	△4.01
ニ 機械及び装置	252,864,889	15.51	275,630,040	16.27	△22,765,151	△8.26
２ 流動資産	56,557,159	3.47	46,903,752	2.77	9,653,407	20.58
(1) 現金預金	40,427,390	2.48	26,543,454	1.57	13,883,936	52.31
(2) 未収金	16,249,769	1.00	20,510,298	1.21	△4,260,529	△20.77
資産合計	1,630,600,005	100.00	1,693,848,551	100.00	△63,248,546	△3.73

(消費税及び地方消費税を除く。)

令和５年度における資産の合計は、１６億３,０６０万５円であり、内訳として、土地、建物等の固定資産が１５億７,４０４万２,８４６円（９６.５３％）、現金預金等の流動資産が５,６５５万７,１５９円（３.４７％）で、前年度期末と比べると、固定資産が７,２９０万１,９５３円減少する一方、流動資産が９６５万３,４０７円増加し、資産合計では、６,３２４万８,５４６円の減少となっている。

負債・資本の部

(単位：円、％)

科 目	令和５年度期末		令和４年度期末		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
3 固定負債	201,292,960	12.34	242,803,958	14.33	△41,510,998	△17.10
(1) 企業債	201,292,960	12.34	242,803,958	14.33	△41,510,998	△17.10
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	201,292,960	12.34	242,803,958	14.33	△41,510,998	△17.10
4 流動負債	78,697,827	4.83	73,396,913	4.33	5,300,914	7.22
(1) 企業債	41,510,997	2.55	42,377,700	2.50	△866,703	△2.05
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	41,510,997	2.55	42,377,700	2.50	△866,703	△2.05
(2) 未払金	24,484,661	1.50	18,676,505	1.10	5,808,156	31.10
(3) 引当金	1,101,532	0.07	741,790	0.04	359,742	48.50
(4) 預り金	11,600,637	0.71	11,600,918	0.68	△281	0.00
5 繰延収益	777,145,400	47.66	814,031,288	48.06	△36,885,888	△4.53
(1) 長期前受金	777,145,400	47.66	814,031,288	48.06	△36,885,888	△4.53
負債合計	1,057,136,187	64.83	1,130,232,159	66.73	△73,095,972	△6.47
6 資本金	512,082,962	31.40	512,082,962	30.23	0	0
7 余剰金	61,380,856	3.76	51,533,430	3.04	9,847,426	19.11
(1) 利益余剰金	61,380,856	3.76	51,533,430	3.04	9,847,426	19.11
資本合計	573,463,818	35.17	563,616,392	33.27	9,847,426	1.75
負債・資本合計	1,630,600,005	100.00	1,693,848,551	100.00	△63,248,546	△3.73

(消費税及び地方消費税を除く。)

令和５年度の負債合計は、10億5,713万6,187円(64.83％)であり、内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債である固定負債が2億129万2,960円(12.34％)、企業債(1年以内に償還する分)、未払金等の流動負債が7,869万7,827円(4.83％)、繰延収益が7億7,714万5,400円(47.66％)で、前年度期末に比べ、固定負債が4,151万998円減少、流動負債が530万914円増加、繰延収益が3,688万5,888円減少し、負債合計で7,309万5972円の減少となった。

一方、令和５年度の資本の合計は、5億7,346万3818円(35.17％)であり、内訳は、資本金5億1,208万2,962円(31.40％)、余剰金6,138万856円(3.76％)で、余剰金が984万7,426円増加したことにより、資本合計が同額増加することとなった。

以上により、負債・資本合計は、資産合計と同様、前年度比で6,324万8,546円の減少となった。

(5) 資金収支の状況

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較
業務活動によるキャッシュフロー	58,126,002	51,403,228	6,722,774
投資活動によるキャッシュフロー	△1,864,365	△6,718,318	4,853,953
財務活動によるキャッシュフロー	△42,377,701	△44,146,705	1,769,004
資金増加額（又は減少額）	13,883,936	538,205	13,345,731
資金期首残高	26,543,454	26,005,249	538,205
資金期末残高	40,427,390	26,543,454	13,883,936

令和 5 年度末の資金期末残高は 4,042 万 7,390 円で、当年度期首残高に比べ 1,388 万 3,936 円増加している。

当年度において、財務活動により 4,237 万 7,701 円減少しているが、これは建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が要因となっている。一方で、当年度純利益や現金支出を伴わない減価償却費等の業務活動により 5,812 万 6,002 円増加、有形固定資産の取得による支出と受益者負担金の収入による投資活動に伴い 186 万 4,365 円減少した結果、資金の増加をもたらしている。

(6) 経営指標の状況

経営状況を把握するための経営指標については、次のとおりである。

指 標	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較
総収支比率（総収益／総費用×100）	107.0	116.0	△9.0
経常収支比率（経常収益／経常費用×100）	107.5	116.9	△9.4
自己資本構成比率（資本金＋剰余金＋繰延収益／負債・資本合計×100）	82.8	81.3	1.5
流動比率（流動資産／流動負債×100）	71.9	63.9	8.0

経営状況を示す総収支比率は 107.0％で、前年度比 9.0 ポイントの減、収益性を示す経常収支比率は 107.5％で、前年度比 9.4 ポイントの減となっている。一方、経営の健全性を示す自己資本構成比率は 82.8％で、前年度比 1.5 ポイントの増、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 71.9％で、前年度比 8.0 ポイントの増となっている。

7. 審査意見

【総括意見】

令和5年度日吉津村下水道事業会計決算における経営収支状況は、営業損失を他会計負担金、長期前受金戻入等の営業外収益の計上で、1,043万8,549円の経常利益、984万7,426円の純利益を計上した。

公益性の面から一般会計からの繰入は必要ではあるものの、下水道使用料の適正な水準と収益確保のため、将来的な人口動向、繰入を除いた実態収支動向の把握にも努められたい。

下水道建設の建設改良に係る資本的収支については、企業債の償還に伴って支出が収入を上回っており、損益勘定留保資金等で補填しているが、減価償却が進むにつれ損益勘定留保資金は先細りの傾向にあるため、適切な起債、償還に努められたい。また、地方公営企業法第26条の規定による繰越（繰越額：1億6千万円）については、事業の進捗動向に十分留意し、適正に手続きを進めていただきたい。

また、今後、管渠施設などが次々に耐用年数を迎えることとなるが、県下の下水道事業について、広域化・共同化の検討がなされているところで、こうした動向も踏まえ、今後の下水道施設の維持補修、更新等について、効率的かつ計画的に進められたい。

8. 指摘事項

督促状の未送付等について

（概 要）

- ① 下水道使用料の納付書払いの未納者に督促状を送付していなかった。
- ② 令和5年3月以降に受領した口座振替依頼書16通を金融機関に送付せず放置した。

（対 応）

債権管理の不備であるとともに、村民の信頼を裏切る事案であり、再発防止のため、複数の管理チェック体制の充実を図ること。